

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,173,291,073</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,280,356,355</b>
現金預金	133,889,248	工事未払金	626,902,066
受取手形	104,891,868	買掛金	120,177,752
完成工事未収入金	1,446,296,823	未払金	430,503
売掛金	187,090,552	未払法人税等	96,793,800
預け金	700,891,861	未払事業税等	3,769,100
未成工事支出金	356,298,455	リース債務	3,292,139
貯蔵品	56,200	未払費用	202,590,929
材料貯蔵品	63,076,052	未成工事受入金	168,410,772
商品	1,054,825	預り金	17,495,704
前払費用	4,695,869	前受収益	2,667,690
未収入金	174,775,372	未払消費税	28,316,900
立替金	273,948	役員賞与引当金	9,509,000
<b>固定資産</b>	<b>1,242,044,968</b>	<b>固定負債</b>	<b>614,007,664</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>880,477,721</b>	リース債務	5,797,104
建物	405,691,045	長期預り金	8,480,000
構築物	13,580,777	長期前受収益	4,560
機械装置	52,861,132	退職給付引当金	576,454,000
車両運搬具	255,005	役員退職慰労引当金	23,272,000
工具器具	2,238,074		
備品	7,852,028		
土地	389,894,406	<b>負債合計</b>	<b>1,894,364,019</b>
リース資産	8,105,254	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>11,118,201</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,504,779,624</b>
電話加入権	6,975,443	資本金	100,000,000
ソフトウェア	4,142,758	資本剰余金	1,107,406,826
<b>投資その他の資産</b>	<b>350,449,046</b>	資本準備金	695,280,000
投資有価証券	182,560,400	その他資本剰余金	412,126,826
子会社株式	90,310,000	<b>利益剰余金</b>	<b>1,297,372,798</b>
出資金	1,061,000	利益準備金	52,479,960
長期前払費用	58,320	その他利益剰余金	1,244,892,838
破産債権、更生債権等	143,242,753	固定資産圧縮積立金	3,463,117
事業所敷金・保証金	2,757,896	別途積立金	31,000,000
会員権(ゴルフ)	19,200,000	繰越利益剰余金	1,210,429,721
繰延税金資産	54,501,430	<b>評価・換算差額等</b>	<b>16,192,398</b>
貸倒引当金(長期)	△143,242,753	その他有価証券評価差額金	16,192,398
		<b>純資産合計</b>	<b>2,520,972,022</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,415,336,041</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,415,336,041</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

関連会社株式……………原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

#### ② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
(未成工事支出金を除く)

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

商品……………総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法によっております。【太陽光発電設備についても定額法】

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

#### ③ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当事業年度負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく期末要支給額を計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(減損に係る注記)

当社は、建設業を主な事業として営んでおり事業の内容及び地域を勘案し資産グループとして、建設事業用資産香川、兼業事業用資産物流、兼業事業用資産製造、賃貸用資産香川並びに賃貸用資産高知にグループピングしております。

第三者並びにグループ企業に賃貸している賃貸用資産香川のうち、香川県高松市に所有する土地について減損を認識しました。当該資産上に位置する建物の大規模修繕を実施したことに伴い、資産からの回収可能額を再度検討した結果、当該資産に対しての減損を認識するに至りました。

減損を認識した資産については、固定資産税における評価額に基づき正味売却価額を算出するとともに賃貸収入並びに固定資産税等の費用を勘案し回収可能額を算出しております。その結果、当該資産の貸借対照表計上額を183,552,000円減じ、同額を特別損失に計上しております。

2. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	386円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円96銭